

第34期長崎県社会教育委員会 第2回委員会 議事録

開 催 日 時	平成29年2月17日(金) 14:00~17:00
開 催 場 所	県庁新別館8F 教育委員会室
出 席 者	<p>【社会教育委員】 江頭委員長、郷野委員、山崎委員、松尾美委員、菅委員、松本委員、武次委員、稲田委員、迎委員、中野委員、岡村委員、古川委員、堀口委員、杉田委員</p> <p>【事務局】 (生涯学習課) 宮崎課長、馬場総括課長補佐、原参事、野中参事、井上課長補佐、富田課長補佐、淵上課長補佐、田代係長、田中指導主事、山本指導主事、大町指導主事、黒田指導主事、立石主事 (人権・同和対策課) 稲本指導主事 (こども未来課) 梅木澤指導主事 (義務教育課) 高鍋参事 (高校教育課) 狩野参事 (地域づくり推進課) 島本参事</p>
(1)開会	<p>(事務局) ただ今から、第34期第2回長崎県社会教育委員会を開会いたします。</p>
(2)委員長あいさつ	<p>(委員長) みなさんこんにちは。年が明け、いろいろなところから声をかけていただき、話をさせていただいたり、会議に出席させていただいたりしている。先日、五島市に行く機会があった。五島市は今、少子化、人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業に取り組んでいる。久賀島や奈留島を指定し、島留学の受け入れをし、島親が一緒になりながら、学校を無くさないという前提で地域と協力をしながら子どもを支えていくという取組をしている。大村では、幼保小、小中連携のプロジェクトを立ち上げ、中学校区で、学校だけの縦の連携だけではなく、周辺の地域やPTAを巻き込みながら、子どもたちを見守っていこう、育てていこう、そして地域も元気になっていこうという取組をしている。</p> <p>一方、五島高校に先日お招きいただき、名前が嫌なのだが、人生の達人セミナーで話をさせていただいた。パラモンプランという形で高</p>

校生が五島という島の心配事について様々なことを考えながら政策として練り上げていく。そういう取組に学校一丸となって取り組んでいる。その根底には、島を愛する、ふるさとを愛するという心を育てていくことが、主権者教育の第一歩だということがある。そのことを子どもたちに教えてもらった。

久賀島に行った時に、学校教育課の事業であるが、五島市の生涯学習課の姿は全く見えなかった。しかし、首長部局の姿は見えていた。地域おこし協力隊という形でだが、島を訪れるたびにこの名前を耳にする。五島高校のバラモンプランに関わる事業も知事部局と連携した事業である。おそらく教育委員会が直接タッチした事業ではない。五島高校が五島市、知事部局と連携し、子どもたちのふるさとへの思いをかき立てながら、心配を解決していく方策を考えていく。

私たちは、生涯学習課だ、学校教育課だ、知事部局の課だと縦割りでものを考えていきがちであるが、島の人、地域の人にとってはどこがやろうと関係ない。結果として子どもたちが豊かに育ち、地域が元気になればいいということなんだろうと思う。それは逆に、私たち社会教育委員にとっては、社会教育は大丈夫かという突きつけでもある。今後、社会教育の有り様を考えていくときに、知事部局がどのような取組をしていこうとしているのかを知らずして、社会教育の器だけで考えていったら、なかなか地域に私たちの思いを届けていくことはできないのではないか。

今日は、補助金についてのご意見を皆さんに賜った後、本会に参加いただいている地域づくり推進課から、地域を元気にする知事部局の取組について説明をいただき、勉強させていただく。その後、社会教育という視点で委員も事務局も関係なしに、これからの方向性について議論ができればと考えている。

どうぞよろしくお願いいたします。

(3)
課長あいさつ

(生涯学習課長)

近年、わが国では、かつて経験したことの無いスピードで少子高齢化や過疎化が進み、地域における人と人のつながりや連帯感の希薄化を招く事態となっている。本県においても人口減少や流出は著しく、地域の人々をつなげる力、育てる力が弱体化し、その結果、家庭や地域の教育力低下とともに、子育ての不安を抱える保護者の増加が浮き彫りになっている。

前3期長崎県社会教育委員会においては、県教育委員会が諮問した「活力ある地域社会づくりに貢献する実践的人材の育成方策」について、昨年7月に答申をいただいた。

その中で、長崎県の10年、20年先を見据え、様々な組織や団体が協働する仕組みの必要性や、人材と団体をつなぐコーディネーターと活動を推進するリーダーの育成方策についてご提言いただいた。

県としても、長崎県の社会教育の指針となる、重要な提言であると認識し、市町や各種研修会、大会等での周知・啓発を行いながら、学校・地域・家庭の連携の見直し、学校支援会議や公民館のプラットフォーム化の推進、関係各部署との連携・協働等、答申の具現化、施策化に努めている。

本日は、教育委員会各課のみならず、首長部局からのご参会いただいている。各課からの事業説明を受け、地方創生の時代に、「教育」が地域の活性化にどのように貢献していくのかについて議論をすすめていただくと伺っている。

今日の長崎県の現状と課題、そして社会教育に対する期待を踏まえ、今後の教育行政のあり方について、住民代表としての率直な意見を述べていただくとともに、これからの教育行政の指針となる御提言をいただきたい。

(4)全体会
意見交換会報告

(事務局)

全体会に入ります。この後の協議については、長崎県社会教育委員に関する条例に従いまして、委員長に議長として議事進行をお願いいたします。

(委員長)

まず事務局から報告をお願いします。

(事務局)「教育委員と社会教育委員との意見交換会」報告

(委員長)

この会に参加された委員さんから補足はありませんか。

(委員)

教育委員の先生方と話をする機会であったり、教育長が社会教育に対しどのような意見をお持ちであるかについてのお話を伺う機会があったりして、非常に有意義な時間であった。

私は現役で子育てをしている立ち位置からいろいろと意見を述べさせていただいたが、直接思いをお伝えする機会を与えていただいたことはありがたかった。

(委員)

教育委員と社会教育委員の意見交換をすることは必要だと思った。できるだけ私たちがやっている活動を理解していただくスタンスであると思う。今後も継続していただきたい。

協議

(委員長)

ここ数年、1期に1度、または1年に1度の程度で、教育委員と私たち社会教育委員の交流の場を、事務局に随分日程調整など苦労していただいた上で定例化できるようになった。私どもは、教育委員会から委嘱を受けて社会教育委員としての仕事をさせていただいている訳であるから、私どもの1年もしくは2年の活動の状況に対して、委嘱者側にご報告をしたり交流をしたりすることは必要なことであろうと思っている。そして、県の社会教育委員会がやっていることが、市町の社会教育委員のモデルになっていけばよいと思っている。

是非、社会教育委員さんからは、県はこのようなことをやっているということを機会があれば伝えてほしい。

(委員長)

いろいろな所で話をさせてもらったり、島等を訪れさせていただいたりすると、いろいろな事業と出会う。今まで教育委員会と社会教育が所管していた対象に対して、20年30年前には教育委員会がやっていたことを、今地方創生というフレームの中で、知事部局がどんどん動いている。そのことを私たち社会教育委員はほとんど知らないという現状がある。

今日は、政策企画課、地域づくり推進課、長寿社会課に事業説明をお願いしていたが、諸事情により叶わなくなった。大変お忙しい中に地域づくり推進課の島本参事さんにはおいでいただいている。事業についてご説明いただき、踏まえて社会教育がどうあるべきかの議論を進めていきたい。

(地域づくり推進課) 長崎県地域づくり推進課の事業について

1. 長崎県の過疎地域の現況について
2. 長崎県小さな楽園プロジェクトについて
3. 長崎県移住戦略について
4. 長崎をかえる人材誘致プロジェクトについて

(委員長)

大変わかりやすい説明をありがとうございました。

私たちが答申を作る中で、たくさん使った言葉や考え方が、むしろ小さな楽園の方に色濃く反映されていると思いながら聞かせていただいた。折角の機会なので、ご説明いただいた事業についてお聞きになりたいことはないか。

(委員)

私は普通のコンビニが大嫌いで、集落コンビニというものを育てなければいけないのではないかと思う。この集落コンビニはすでにある

のか、またはこれから育成していこうと考えていらっしゃるのか。

高齢者がこれだけ増え続けていて、高齢者を社会教育の中でいかに活用していくのかということを考えてほしい。大分県のレストランに行ったら、80歳位の人が白いエプロンを着てウェイトレスをしていた。それを見て、このように高齢者を活用することが大切ではないかと思った。今、高齢者は何をしているのかというと、カラオケをしたり囲碁をしたり、そのような受身のことをやっている。これからは高齢者が積極的に関わっていけるようなことを考えていただきたいと思う。

(委員)

先ほど、五島市奈留地区のことをご紹介いただいた。ここで五島市の問題について話をさせていただきたい。

資料7ページに移動販売車の写真が載っているが、買い物難民の高齢者のためにこの事業は始まっている。奈留地区においてはほとんどバスが無いので、このような移動スーパーを利用して、店から品物を持ってきてもらっている。ところが、高齢者が切れた電球を持ってきてもらっても、交換してくれる人がいない。こういう問題が出てきている。

(地域づくり推進課)

県がそのことを行うかどうかという話ではないが、山口小学校の事例で、「ギブアンドテイク“登龍”」プロジェクトの話をさせていただいた。それぞれの地域で、何か困っていることがあれば、活躍していただきたい元気な高齢者はたくさんいる。県でも健康寿命を延ばすいろいろな活動をしましよう、元気な方は生産性のある活動をしましようというような動きもしている。婦人会や老人会等の団体の皆さんが同じ場で困りごとを共有すると、ちょっとした時間で対応することができないのかということもある。自分たちの地域のことは自分たちで解決していくという知恵を出し合えば、可能になっていくのではないかと考えている。

(委員長)

小さな拠点を作っていくために財政的な支援とか、いわゆる知恵については協力するが、拠点の担い手は地域住民ですよというのがそもそもその考え方だと思う。

人材の育成をどのような形でされているのか。

(地域づくり推進課)

県民に身近なのは市町であり、きっかけの部分は県で支援をさせてもらっている。困りごとに対応しアドバイスをする人を派遣すると

か、活動事例をお知らせするとか、そういったことは県としても行っている。市町によって課題は異なっているので、その部分を担っていただくのが市町の役割だと考えている。市町と課題を共有し協議する場までは、まだ設けていない。これからの課題である。

(委員)

現役の協力隊員である。3年間で3,000万円の補助が10/10で出ていると思うが、この集落生活圏内で、コミュニティバス、道の駅、空きスペース等の費用を賄うのは無理だと思う。協力隊をやっていていつも思うのが、地域住民のきっかけに終わることが多くて、補助金も3年で切れて、後は自分たちで自活してということが多いと感じる。なぜ最初から補助率を10/10にして、言い方は悪いが補助金任せの状態を最初から作ってしまったのかというのが疑問である。

あと、地域内の交流の場の説明があったが、血縁・地縁が強い地域の方の交流はすでに図られていると思う。地域の幅が、奈留地区の例を見ても、合併前に遡って範囲として見ていかないと、できなくなっていると見えてしまうところもある。

住民がUIターンで345人戻ってきているが、そのうち過疎地域に戻っているのは何人いるのか。都市部に移動するのは、ただの移動であると思う。

(地域づくり推進課)

補助率について、この動きが全国的に広がったのは地方創生の関係で、国が平成27年に総合戦略を出し、それに合わせて県も市町も同じような形で取組をしていきたいと思いますというところが発端になっている。今頑張っている地域というよりも、今からがんばりたいというところを支援していきたいという考えがあり、そういった点では10/10というのは、後のことを考えると継続的にはどうなのかとは思う。しかし、いい事例を早く作り上げてほかの地域に波及させたいということもあり、そのような考えから事業を進めている。

移住者の分類については、わかり次第お伝えする。

(委員長)

先ほど、ふるさと教育の充実をお願いしたいとのお話があった。各学校、各地域で充実させていかななくてはならないと思うが、小さな楽園のような事業を進めるに当たって、教育委員会、特に社会教育の力を借りることができればということがあるか。

(地域づくり推進課)

活動をするためにはどこかを拠点として動き出すことが必要。五島市の例では公民館を対象としている。公民館を対象とするということ

であれば、地域の人々が集まりやすいという所であるので、地域の活性化につながりやすい。

学校支援会議がそれぞれの学校にあるが、子どもは地域活性化の鍵を握っている。子どもを中心として、元気な高齢者が自分のスキルを生かして交流の場ができる。そういった部分で地域の活動のつなぎ役として、一緒にやれることがあればいいと思っている。

(委員)

プロジェクトの中にある地域おこし協力隊について、働いているときは何となく町報で見ていて知っていたが、地元に戻って2人ほどの方と話をし、活動の実態が見えてきた。私が会った2名のうちの1人は地元の方と結婚し、地元に着いてくれている。もう1人は北九州からみえていて、町会議員に立候補し上位で当選された。こういった人の存在は、地域の人材育成にとって大きな力になっている。直接ではなくても、やっていただいたプロジェクトが地域に人材をもたらしている。

波佐見町は社会教育関係団体があまり活動していなくて、NPOの人たちが小さな拠点づくりを推進する人材養成講座をやっている。私も2つほど参加した。私が地域に戻って、すぐにやれるかどうかはわからないが、やっていただいていることによって、こうやって人材が増えているのだと感じている。

先日の社会教育主事等研修会でとらいかんの柴山先生のお話を伺ったが、個人でやるのはいろいろなことが重ならないとできない。しかし、地域の人にあのようなことをやろうと呼びかけたいと考えている。

波佐見町は現在、過疎市町村ではない。しかし、何もしなければ、いずれそうなると思う。そのことをそこに住んでいる人、まだ体が動く人が、いかに自分のこととして感じ取り、自分の老後を考えながら地域づくりをしていきたいと思います。行政はたくさんの地域を抱えているので、自分たちのことは自分たちでできるだけやらなければならないということを発信していかなければならない。そしてモデル地域になればよい。今やっている南島原の活動等を参考にさせていただき、県の足を引っ張らない地域にしていきたい。

(委員)

私は佐々町に住んでいて、生涯活躍のまちづくりの委員を務めているが、錚々たるコンサルタントの先生や専門家の皆さんがいる前で意見を述べるのは難しいということをお話させていただいた。佐々町が行っているのは、日本版C C R Cのまちづくりで、予算は3,000万円である。老人会、自治会連合会等いろいろな委員さんの意見を聞いて勉強させていただいている。先日の会議の中で考えたこ

とであるが、私自身が佐々町で生き生きと生きがいを持って楽しく暮らしているかと考えてみると、自分がそのような生活をしていないと、よそから人を呼び込むことはできない。そのような中で、今日は県の事業について説明していただき、2つの事業を比べながら聞かせていただいた。佐々町では、佐々川の支流を中心にした生涯活躍のまちという構想になるようであるが、地域に暮らす人間にとっては、どのような夢や希望を持って地域で暮らしていくのかということの視点に気づかされた。考えを新たに生活をしていきたい。

(委員長)

先日、久賀島に行った時にこのような話があった。県外からの子どもたちを引き受けるときに、保護者は島親に対し3万円を負担し、市が6万円を補助する。このような形で島留学を担保している。しかし、転校してきた子どもには補助金があるのに、島にとっては喜ばしいことである移住してきた人に対しては何も無い。教育委員会の中だけでものを考えているから見えなくなっているだけの話であって、もっと首長部局と連携することによって、空き家の問題とか移住に関わる補助金のこととかが見えてくるのではないか。

だから地域を考えていくときに、教育マターだけでは済まない。私どもが出した提言は、金がない人がいないという世界の中で、ソフト面で人をつないでいながら、すみ続けたいまちをつくっていかうということ。そこに制度とリンクしていくと、私どもの提言はもっと力になっていくはずである。例に挙げた地域活性化の事業はこれだけではない。知事部局や首町部局だけでなく、各市町が単独でやっている事業も合わせるともっとたくさんあるはずである。ところが、1事業に受け皿となる1組織を作れとなると、人口減少や高齢化の中で、小さな拠点はもうもたなくなってくると思う。これらの事業はそれぞれにやっているが、事業がつながっているとは言えないという感じがする。20年30年後を見据えた時に、小さな拠点をどう作っていくか、基盤となる組織をどうつくっていくのかが大きな課題になる。

人材育成をばらばらに考えていくのか、地域をどうつくっていくかという人材育成を共有化した視点で動かさないのかとか、拠点をどうつくっていくのかとか、住民の参加をどう促していくのかとか、これは私どもの提言であるが、地域づくり推進課がおっしゃっていることとほとんど同じである。ならば一緒にやっていける世界がどこかに見つからないのかということを感じる。

(委員)

将来を見据えた人材育成という視点で言えば、ご夫婦で名古屋から来られた島原市の地域おこし協力隊の方が、銀水の復活を島原商業の生徒とコラボしてやりたいとご相談にみえた。実際にプロジェクトを

組んで実施できたが、今現在営業もされている。同じくかんざらしてあるが別の企業が高校生のアイデアがほしいということで、民間の企業ともつながった。

また、島原が今年観光ビューローというのを立ち上げたが、そのマネージメントをする方が来られて、来年度データ処理を情報処理科の生徒と連携してやりたいという申し出があった。

将来の地域を担う子どもたちが自らのふるさとを考えて、何か自分たちでできることを企画する取組を学校としても進めていこうと考えている。いろいろな取組が学校を起点として進められていくのではないかと思う。

(委員長)

将来の人材を育成していくという視点と、一つの事業を今支えていく人材を発掘してつないでいくかという両方の視点がある。これは大きな課題であるし、別々にやっていくことではないように思う。

(委員長)

いろいろなご都合で来られていない長寿福祉課、政策企画課の事業について事務局から説明していただく。

その前に、私たちは社会教育委員なので、物事を見る基盤は社会教育に置くべきであるが、社会教育法第2条に、「この法律で『社会教育』とは学校教育法に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動をいう」とある。教育基本法の12条には、「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない」とある。

先ほどの地域づくり推進課の説明の中に、学校の教育課程外で青少年や成人を対象とした、事業化できるポテンシャルを持ったものはいっぱいあった。しかも、生涯学習課の中で、個人の要望に答えるものはたくさんするようになっていたが、過疎化高齢化という地域課題に答えるものはあまりやられていないのではないかというのが基本的な認識であったはず。ところがそうではない。むしろ、いろいろな地域課題について、いろいろな所が取り組んで、地域住民の学習機会が増えてきているのだと。細っているのは社会教育行政だけではないのかという気がする。これは後で議論していただきたい。私たちがだめだと言っていた所が、決してそうではないのだと。結構、いろいろな所でやられているよという視点。教育基本法と社会教育法でいう「社会教育」ってどんなものということを頭に置きながら、事務局が行う知事部局の事業の説明を聞いていただければと思う。

(事務局) 長寿社会課の事業について
政策企画課の事業について

(委員長)

高校の取組について、高校教育課は把握をされているのか。

(高校教育課)

先ほどからふるさと教育という話が出ているが、発達段階に応じてのふるさと教育のあり方がある。例えば地元の郷土料理を勉強したり、地域の伝統芸能を学んだりということがある。

高等学校におけるふるさと教育とは何なのかということを考えると、学習指導要領の中にもどのような人材を育成していかなければならないかということがある。受身的に授業を受け知識を蓄えるだけでなく、自ら考え、課題を発見し、主体的に行動し、周りと協働しながらよりよい解決策を見出していく人材を育成していかなければならないと国を挙げて言われている。それを高校でも実践をしているところである。

例として挙げられているが中五島高校や冒頭委員長からご紹介があった五島高校のパラモンプラン、島原商業高校の地域との連携などがある。その他の例を紹介すると、北松農業高校ではふるさと納税の返礼品の開発を行っている。具体的には北松農業のブランドとして、学校で生産した卵や味噌セットを作っている。西彼農業高校では、地元の特産品デコポンを使ったパンを開発し、地元のパン屋と協力し市商品化を目指している。大村城南高校では、全国3位の生産量であるはるかを使ったマーマレードを作っている。島原商業高校では、島シヨップを行っている。

高校生のいい所は、我々大人と違いアイデアや発想にストッパーがかからないということである。我々はどうしても物理的財政的に無理であると考えてしまう。高校生にはそれがいいことがメリットである。地域おこしや地域の活性化ということを考えれば、高校生のアイデア、知見を生かすということも一つの道であると考えている。

(委員長)

一般行政が、高校の教育課程の中にも入り込んで来ているという事例。そのことを通して、地域人材が高校とつながっていくという学校教育と社会教育の接点が生まれてくる。委員から補足することはないか。

(委員)

昨年度まで中五島高校に勤務していたので、パブリックワークについて政策企画課の担当者には大変お世話になった。中五島高校は、奈

良尾、若松、半分以上は有川から生徒が来ている学校であり、小さなコミュニティの中で育ち、高校に来て初めて100人単位の集団生活をする生徒が多かった。このような取組を通して、生徒たちは新上五島町の人口減少率が九州で一番高いということから、視点を広げて社会を通して自分たちの生活を考えるとか、自分たちの生き方を考えるところまで変容したような気がする。27年度の3年生には、地域を何とかしないといけないと考え、役場に入った生徒もいた。将来戻ってきて地域を何とかしたいとか、消防署に入って地域を何とかしたいとか、地域愛が深まった生徒が多かった。

この事業を行うにあたり、行政の総合政策課の皆様大変親身になっていただいた。新上五島町も経費を全て負担して、島根県の海士町隠岐島前高校と海士町がタイアップして、地域と生徒の未来をどちらも考えるという取組をかなりの人数で視察に行かれた。そういうこともあり、町が大変関わってくださった。総合的な学習の時間にコーディネーターとして、グループごとにそれぞれ参加していただき、生徒と一緒に政策を考えてくださった。

取組を通して、子どもたちの意識は確実に小さなコミュニティから広がっていった。私としては、この広がりが教科学習活動に結びついていくことを期待していたが、今後の発展を期待したい。

(委員長)

社会総がかりという言葉がキーワードになっている。社会総がかりになることを期待するのなら、まずは行政が総がかりにならなければということが基本的な考え方であろう。

知事部局の方から一部ではあっても話を伺ったが、他にもたくさん取組をやっているはず。学校教育、社会教育問わず、知事部局が似たような取組と一緒にやって、これにNPOがやったり、市長の行政がやったりしているわけである。

ここで私どもの原点に戻ろうと思うが、こういう状況は社会教育にとってチャンスでもある。逆に言うと、社会教育なんてなくてもいいというピンチでもある。事務局に聞きたいが、そもそも社会教育の強み、社会教育行政の強みは何だと思うか。

(事務局)

社会教育なので、「学び」が一つのキーワードになると思う。私は公民館を担当しているが、先ほどの地域づくり推進課の説明においても小さな拠点づくりには、人材育成と組織づくりがポイントとなっていた。同時に人材育成が課題であるとの話であった。公民館、社会教育全体としても人材育成にノウハウを持っているし、公民館を含めて組織もネットワークも持っている。そこが強みであると思う。

(委員長)

社会教育の強みは人材育成であるということ。他に事務局からありませんか。

(事務局)

私は婦人会の担当であり、放課後子ども教室の担当もしている。今年度、佐世保の赤崎小学校の視察をさせていただいた。赤崎は地域全体で赤崎の子どもを育てるという取組をしている。視察に行った時には、地域の福祉施設に子どもたちが出向いて、高齢者と交流をしていた。子どもたちは笑顔で、高齢者も元気になっていた。

更に、その施設の中に、赤崎の放課後子ども教室の出身者がいた。その人は、子どもの頃、放課後子ども教室で訪れた際に施設で働いている人の姿を見て、自分もこんな仕事についてみたいと思いインターンとして現在働いているそうである。

自分が担当している放課後子ども教室の中で、こんな大人になりたい、こんな仕事をしてみたいという子どもを育成できること、そして、大人とのつながりや交流ができることが社会教育の強みだと思う。

(委員長)

教育委員会が地域社会に行う教育、つまり生涯学習課の社会教育推進班がやっている、あるいは市町の社会教育セクションがやっている教育だけが社会教育なのか。例えば、知事部局がやっていることは社会教育にならないのか。

(事務局)

委員長からも教育基本法の話があったが、社会教育の奨励は地方公共団体であるので、教育分野だけでなく、知事部局やNPO等の取組も全て社会教育であると認識している。

(委員長)

教育基本法第12条に、国及び地方公共団体によって奨励されなければならないと書いてある。教育委員会とはどこにも書いてない。これまでの整理で、社会教育については、地方公共団体の中の教育委員会の中の社会教育担当を決めてやっていたが、地方創生のフレームの中で、いろいろな所がやり始めたというのが現実である。

ある日の新聞を見ると、たくさん社会教育について記載されている。それならば、社会教育行政とは何をすればよいのか。何を担えばよいのか。

(事務局)

地域の元気づくりが大きな目標である。今、自分が持っているもの

で何かできるか。道路を作ったり、箱物を作ったりするのは無理であるから、人を介して、人を育てて人をつないでいくことだと考えている。今の自分の業務では、それがメインである。

(委員長)

それならば、生涯学習課に与えられた既存の事業の中で、現状を踏まえて、これからどのように展開していけばよいのか。

(事務局)

私は学校支援会議と土曜学習の担当をしている。先ほどから話題になっている社会教育の強みとか役割であるが、学びを通じた人とのつながり、そして地域が元気になる笑顔になるということだと考える。学校支援会議は人とのつながりによって、子どもにも学びがあり、つながった大人にも学びがある。

先日対馬市で「地域で子育てを楽しむ会」という土曜学習があった。

「地域で子育てを楽しむ会」は元教員や住職や保育士等が子どもと一緒に何かをしたいという思いで始めた活動である。そこに対馬青年の家の職員が入り、私どもも入り、対馬の行政担当者も入り、そして県の社会教育委員さんも入った。そこで一緒に活動し、終わった後に対馬にはこんな子どもがいるねとか、こんなことがまたできるのではないかとつながりがまたできた。

このように学びを通じたつながりを広げていく、こういったことがこれからできるのではないかと考えている。

(委員長)

資料にも載せているが、社会教育は地域の活性化に貢献できるか、これが私たちの一番の課題である。事業を粛々とやるのは事業主義でしかないので、事業の向こう側に何を見ながらやっていくかということを生涯学習課には考えてもらわなければならない。

一般行政からの事業説明にあったが、学校教育は地域の活性化に貢献できるか。今、全てが学校のほうに向いている。学校教育は、学校教育行政は、教職員は地域の活性化に貢献できるか。

(義務教育課)

学校教育と社会教育で共通しているのが「教育」という部分である。人を育てるということ。人と人との営みが社会であるならば、学校は学校で人を育てる、社会は社会で人を育てるということになるのではないかと考えながら話を伺っていた。

ふるさと教育の話が先ほど出ていたが、自分自身ジレンマがあり、義務教育で行うふるさと教育は、長崎県の地理であったり歴史であったり、良さというものを教えて、地域で活躍する素地を作る。その長

崎を愛する心を持って、世界に羽ばたいていきなさいという教育もある。だから、長崎に残るためのふるさと教育ではなくて、長崎という土台をしっかり持って、いろいろな所で活躍してほしいという教育。

ただし、就職者の定着率であるとか、地元での就職率ということになると話が違ってくる。地域の活性化に貢献できるのかということになると、長崎に残る子どもをつくるのが活性化なのか、外から長崎を支える人を育てるのかということ、私自身答えを持ち合わせていない。地域に貢献したいとか、絆を大事にしたいとかいう子どもたちを教育課程の中で育てていくことなのかと考えている。

(委員長)

今度は委員さんに話をしていただきたい。社会教育は地域の活性化に貢献できるかというテーマである。

(委員)

私も長い間社会教育をやってきたが、社会教育に対する考え方がずいぶん変わったと思う。私は、今社会教育は貢献できていないと思う。公民館で講座をやっているが地域の活性化に貢献できているのかと思う。だからといって社会教育を無くすわけにはいかない。

社会教育に携わっている人間は、首長部局や知事部局がやっていることを知ることから始めないと、いつまでも古い概念で社会教育はこんなものだと言っていると取り残されてしまって、社会教育はいらぬのではないか、場合によっては公民館もいらぬのではないかという話になる。私たちは部局の取組をつなげていく、つなげたものを地域の人たちに伝えていくことに切り替えていかないと、社会教育は取り残されてしまう。

(委員長)

難しいことは難しいのだが、社会教育の可能性を見捨てるかどうかという話でしかない。コミュニティ・スクールのコーディネーターの立場でどう考えるか。

(委員)

コミュニティ・スクールのボランティアのコーディネーターという立場の仕事をしている。地域全体をコーディネートしているかという点はその点は違うが、今まで自分がやっている役割の中で、地方創生とか社会教育ということに関して、考えながら活動していたわけではない。正直なところ、今大変戸惑っている。

ただ、コミュニティ・スクールというものの中で、地域とのつながりが密接になってきて、主に土曜スクール等の分野においては、講師を地域の方や保護者に務めていただいて、得意な分野で指導していた

だいている。クラブ一つ一つをどの分野でやっていくかということも事務局で決めていくので、その点で手立てをこれから考えていくことができるのではないかと思う。

これからいろいろなことを勉強させていただいて、コミュニティ・スクールの社会教育の立場での可能性を求めていきたいと思う。

(委員長)

学校運営協議会自体は会議体であるから、それだけで元気になることはない。霞翠の場合には翠の会がしっかりとしているから学校、地域が元気になっていくのだと思っている。

(委員)

私は社会教育に未来はあると思っている。それがなぜかと言うと、地域総がかりはどこでも言われていることであるが、総がかりの中で一番動かさなければいけないのは、90%以上いる普通の人たちだと思う。だから、普通の人たちの本音であったり、愚痴であったり、数字であがってくるデータになる前のいわゆる感覚を収集できるのが社会教育なのではないかと思っている。特にSNSが普及している関係で大人も急速に変わっていると思う。だからちょっと前のデータが全く通用しなかったり、施策を作ったときには一般の人と感覚がずれていたりということがおこってくる。そのずれを少しでも埋める、現場の生の声を行政の各部局に伝えることができる唯一のものが社会教育だと思っている。

(委員)

私は子育て支援という小さな団体で動いている。何もこういうものをしなければいけないとは思っていない。ただ、普通に動いて交流しながら、生きる力をつけていって、小さな団体が地域と結びつきたいと思った時に後押しをしてくれるのが生涯学習課や行政の役目ではないかと思っている。

(委員)

12月から民生委員・児童委員になり、学校支援会議に参加した。それが終わり、給食週間だったので6年生の教室で給食を食べた。その時に、自分がいたときに始まった給食と一緒に食べる幸せ、自分の母校に行った幸せを語らせてもらった。私は縁あって社会教育委員という立場にあるから、持続可能な地域をつくるのが課題であると思っている。そういう観点で私は幸せだった。だから君たちがいい学校生活を送ってくれたら、よそから来た人からこの学校は、子どもたちはいいなと思ってもらえるという話をした。そういう風な社会教育もあるのかと思う。

やれることはいっぱいあるので社会教育に未来はあると思うし、社会教育がなかったら未来はないと思う。

(委員)

私は皆さんの話を聞きながら、どこでも、だれでもできる、材料もあるのが社会教育ではないかと感じている。幸いに子どもたちと関わる活動をさせていただいて、それを通じて地域の方ともつながることができている。お一人お一人が活動していること、頑張っていることが社会教育の一つなんだという意識を持って活動することで大きく変わってくるのかなと思う。

そういう意識を持った人たち、活動をつないでいくのも私たち社会教育委員の役目であり、行政にお願いをしなくてはいけないことなのだと感じた。

(委員)

私は、学校教育は地域を活性化できると思う。事務局が外に出て地域を元気にするという見方もあるというお話をされたが、私が勤務する大瀬戸地区は、中学校、高校の校長先生と一緒に学力向上も含めて、大瀬戸を元気にしよう、西彼杵高校を受けたいという子を増やそうという会議を持つ予定である。今度の卒業生は西彼杵高校に進学する子が十数名しかいないので、西彼杵高校からもいい大学に行くことができるという実績をつくる。そのためには、中学校からいい人材を送る、小学校のうちからちゃんと鍛えていこうということで計画を立てている。

社会教育が地域活性化に貢献できるかということは大いにマルである。私の地域は、地域が主体になっている。というのも4校が合併してできた小学校だが、それぞれの地域で公民館運営協議会が核になっており、市役所の職員が事務局になっている。私は会議があるたびに出向いて、そこで計画した行事を一緒にやりましょうと、協力する形で参加させていただいている。

年間を通じて行事がたくさんある地区で、そこそこに元気なおじちゃんやおばちゃんがいて、きらきら輝いている。学校は協力するのが精一杯である。私は婦人会やおやし夜究教室に入らせてもらったりして、とにかくいろいろな人と知り合いになって、学校で何かやる時に来てもらっている。つなげる役割が私の大きな仕事だと思っている。本当は学校にそのような職員がいたり、そこに入ってくれるコーディネーターがいらっしゃるといいと思う。校長が地域とつながるのは当たり前なので、いろいろな職員が地域とつながってもらうのが課題である。

(委員)

県のPTAの規約にも、PTAは社会教育関係団体であるということとを前の方に出してきている。

今日、事務局だけでなく、いろいろな課の事業説明を聞いて、全ての事業が社会教育につながっているのだと感じた。ただ、それを整理していく上で、社会教育の概念のようなものが必要であると思っている。

今、小中学校のPTAの問題で言えば、役員改選とかでPTAは任意団体だから、加入は自由であるということと言われたりするので、県のPTA連合会でも任意団体ということに対して、ちゃんと言えるようなものを作ろうということをやっている。各学校の規約を見て、未加入や脱退について書いてあるかどうか見ながら検討に入っている。

今の母親はSNSとかではつながりあっているつもりなのかもしれないが、対面的にはつながっていない。そのつながりをしっかりとしないと、子どもたちがつながれない。特に大きい所はつながりが薄くなっているし、中学校になると部活では強くつながっているが、クラスではどうなっているかよくわからないので、親世代にどうPTA活動に参加していただくかが課題である。

親の意識が、どんどん個人主義になってきているので、PTAでのつながりというものを考えながら、できれば任意加入ということばを聞かずに活動できればと思う。

諫早市の社会教育委員も務めさせていただいているが、最近勉強会をするようになり、1回1回が勉強になることが多いが、それをどのように発信していけばよいかということが課題である。

(委員長)

各委員からご発言をいただいた。各委員さんは独任制の立場で、個々の立場での社会教育の関わりをお話いただいた訳である。

しかし、社会教育行政はそういう訳にはいかない。全体に網をかけていくことを通して、人を育て、人と人をつなぎ、まちを元気にしていくという社会教育の基本的な命題を実現していくための施策の実現とか、施策の解釈とか、具体的な実施とか、新しい時代に沿う社会教育の創造ということを事務局は考えていかななくてはならない。

知事部局はいろいろな事業を地域のためにやっているが、それぞれは全くつながっていない。それなのに、1事業1組織を作れといわれたら、小さな地域はいっぱい組織を作らなければいけない。高齢者は大変である。地方創生どころか地域を疲弊させるような施策になってはいけない。だったら人材育成とか、拠点作りとか、それぞれの体力、能力に応じてやれる住民参画をどう考えていくか。つまり、分断されている分野の橋渡しができる社会教育はできないのかということ

考えなければいけない時代になっていた。

地域づくり推進課の業務と生涯学習課が持っているものがつながれば、もっとお互いにいいものができるよというような関係ができないのか。

ある意味、高齢者が増えて人口が減って、ある種の付焼刃的な事業と、何十年も百年以上も培ってきた社会教育が一方にはあるわけで、培ってきたものをどうつないでいくか、自信を持ってやっていかなければならない。ただ、今までのような発想では、もはやうまくいかない。

10年先駆けて人口減少社会に突入しているのであれば、人口が減ってもこんな地域づくりが社会教育でできるよという先行モデルを作る絶好のチャンスであるというふうに、前向きに捕らえるような発想を持っていただきたい。

私も社会教育はなくなっても困るし、なくなったイメージができないということが正直なところである。非常に危険な状態に置かれているという共通認識は持つておかなければいけないと思う。

五島高校で、あなたのふるさとはどこですかという質問をした。すると黒瀬です、富江です、五島です、日本です・・・という答え方をする。あなたのふるさとの自慢は何ですかと聞くと、海がきれいです、魚がうまいですと高校生からこの2つしか出ない。島の外に出て、島の自分のふるさとのよさが見えてくる。

ふるさとの心配は何ですかと聞くと、山のように出てくる。ふるさとのよさとの出会いは、まだ十分にできていない。ふるさと学習が過去と現在をつなぐところで終わっている。

今、五島高校や中五島高校がやっているのは、10年20年後の我がふるさとが、どのような姿になっているのか、そこをふるさととした私たちに今何ができるのか、未来と今をつなぐふるさと学習を進めていっているのだと思う。

少し整理できない時間になったが、新しい時代とか、今の現状を知った上でこれから社会教育委員会の議論をしていきたいと考え、このような時間をとらせていただいた。

ありがとうございました。

(6)閉会

(事務局)

これもちまして、第34期第2回長崎県社会教育委員会を閉会いたします。

17時00分 委員会終了